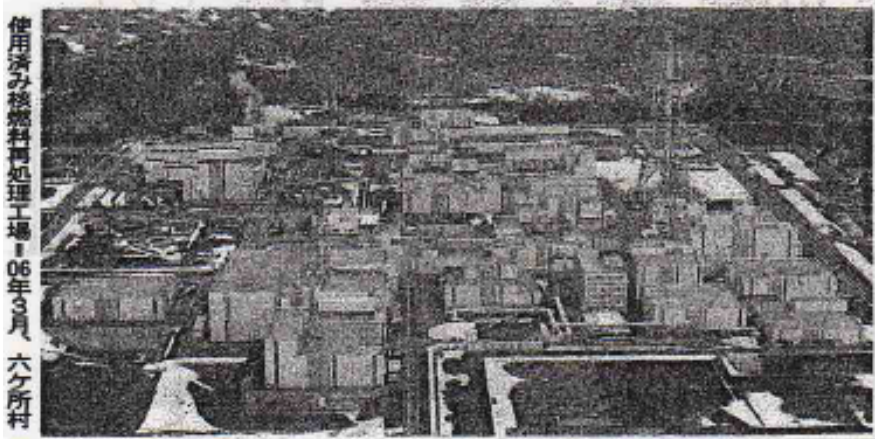


「再処理」直下に活断層か

六ヶ所 M8級地震の恐れ 東洋大教授ら指摘

再処理工場などがある六ヶ所村の日本原燃・核燃料サイクル施設の直下に、これまで未発見だった長さ十五キロ以上の活断層がある可能性が高いとの研究を、渡辺満久東洋大教授(地質学)らが二十四日までにまとめた。



使用済み核燃料再処理工場。06年3月、六ヶ所村

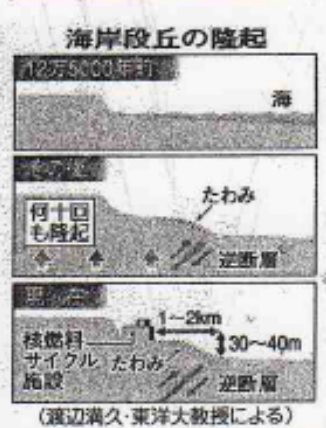
沿岸部海域の「大陸棚」リ、その場合、断層の「M8級の地震が起きる恐れがある」という。原燃は昨年、新潟県中越沖地震とほぼ同じM6・9の直下型地震

「本体」見逃しか再検証を

直下に活断層が存在する可能性が浮上した日本原燃の核燃料サイクル施設。原燃は、トランプなどで遅れた核燃料再処理工場の本格操業開始を急いでいるが、文字通り足元の安全性を一旦見直す必要に迫られている。

原燃は昨年、新潟県中越沖地震を教訓とした「念のため」の想定で、直下型地震による被害を検証した。原発耐震指針の改定に伴う作業で、施設から約六キロ離れた「出戸西方断層」が、確認されている長さ六キロではなく、敷地内まで延びていると仮定。その地震による揺れでも安全性は保

再検証すべきだ」と指摘している。渡辺教授は研究結果を、千葉市で二十五日から開かれる日本地球惑星科学連合大会で発表する。教授らは、サイクル施設周辺で露出した断層や地形を調査。東側の太平洋沿岸の陸域で、幅一キロ、長さ約十五キロのたわんだ地形を見つけた。原燃による地下探査データと照合したところ、地下には地表のたわみと位置や幅が一致する、傾いた地層がみられた。教授は「地表のたわみが断層活動による隆起でできたことを示す証拠だ」として、一連の地形を活断層によるものと判断。地層に含まれる火山灰の年代な



どから、約十二万五千年前に形成された平らな海岸段丘が何十回もかけて三十一回ほど隆起したと結論付けた。教授によると、地下探査データなどから、西側に傾斜した逆断層の存在が読み取れ、断層面はサイクル施設の直下まで延びているとみられる。また、大陸棚外縁断層の南端が延びる方向がこの断層と一致しており、両者はつながっている疑いが強いとしている。原燃は昨年、施設に近い長さ約六キロの「出戸西方断層」を大きく見逃して耐震安全性を検討したが、渡辺教授によると出戸西方断層は、教授が指摘する活断層に派生してきている。

活断層ない

日本原燃の話 反対法調査などで、再処理工場の敷地の半径約五キロ以内に耐震設計上考慮すべき活断層がないことを確認している。新潟県中越沖地震と同規模の地震が直下で起きることも仮定した上で、耐震安全性が十分

たれない」と評価してきたが、直下の断層の存在とともに、原燃は再検証すべきだ。共同通信・鎮目守司